平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	62199	奥飛騨温泉郷イベント開催事業	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線
	番枝				3931

予算			特別予算の位置付け		
会計	1	一般会計	○	A	合併前から実施されているイベント・行事
款	6	商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	観光振興費		D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 1	積極的な観光振興策を実施します ・観光まちづくりを持続可能なものとするため、飛騨地域の民間組織と行政、観光関係者をはじめ、地域住民などの関係者と幅広く連携し、広域ネットワーク化を図ります。 ・高山市を訪れる年間観光 客500万人、外国人観光 客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝支所地域の住民	対象者数	3,359
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	・交流人口（観光客）の増加による地域活性化		
概要	事業の実施手法（手段）	・奥飛騨温泉郷の地域特性や自然環境を活かした集客イベントを、四季を通じて実施する		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	「栃尾温泉桜まつり」「北アルプス自然感謝祭」等、15のイベントを開催

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	イベント開催回数	回	目標値	15	15	15
			実績値	15	15	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	イベント期間中の来客数	人	目標値	75,000	75,000	75,000
			実績値	49,700	51,900	－
	算出根拠等		達成率(%)	66	69	－
成果指標	観光客の延入込客数	千人	目標値	1,300	1,500	1,500
			実績値	1,220	1,170	－
	算出根拠等		達成率(%)	94	78	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

平成23年度の「平湯大滝結氷まつり」は、事故の影響で前年の60%減の来客数となった

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	13,600	13,300	12,100
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源	13,600	13,300	12,100
コスト指標　受益者1件当たり（円）（A／B）	3,915	3,888	3,602
コスト指標　受益者　上宝支所管内の市民(4月1日現在（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・奥飛騨温泉郷で計画しているイベントは、観光客のみならず市民にとっても楽しめるものである
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・当事業は(一社)奥飛騨温泉郷観光協会が中心となり組織する「奥飛騨温泉郷イベント実行委員会」が実施しており、市民と行政が一体となって誘客イベント開催による地域の活性化を図る上で市が参画することは妥当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・H23年度は前年を割り込んだが、H24年度はH22年度の来客数まで回復していない。奥飛騨温泉郷全体の入込客数が減少傾向にあることから、前年を踏襲するイベント内容の見直しや、より集客を見込めるイベントの開催について検討する必要がある
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・事業費削減に併せてイベント内容を見直してはいるが、イベントの回数や質を確保するためにはある程度の投資は必要である
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・奥飛騨全体の入込客数が減少する中で、イベントへの来客数は増加していることから、当事業の効果は表れているといえる
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・前年の内容を踏襲するイベントが来客数を減少させているのに対し、新規のイベントが取り止めたイベント以上の来客を集めていることから、イベントのあり方について抜本的に検討を行う必要がある
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・地域主体の事業とすべく、特例期間終了を見据え、負担金と行政の関与を段階的に縮小する必要がある。 ・各種効果について分析を行い、各イベントのあり方について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・イベント内容や実施時期等を精査し、少ない投資で最大の効果が得られるよう検討を行い実施する

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・地域振興特別予算終了を見据えて、より効果的なイベントのあり方を検討する									

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・地域主体の事業とすべく、特例期間終了を見据え、行政の支援を縮小する必要がある。 ・各種効果について分析を行い、各イベントのあり方について検討する必要がある。									

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	95199	地域スポーツ振興事業（スキー大会支援事業）	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	番枝				3913

予算			特別予算の位置付け		
会計	1	一般会計	○	A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	5	保健体育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	体育総務費		D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	大会に参加する児童数	対象者数	120　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	地元でのジュニアスキー大会開催により、スキー人口減少の抑制、スキーレベルの向上と交流人口の増加に伴う地域の活性化に資する。		
概要	事業の実施手法（手段）	平湯温泉大滝山ジュニアアルペンスキー競技大会 ・上位入賞者への賞品（トロフィまたは楯）の授与		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	スキー大会参加者　N=111名

	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	スキー大会参加者		人	目標値	120	120	126
				実績値	115	111	－
	算出根拠等	スキー大会出場者数		達成率(%)	96	93	－
成果指標	参加者増加率		%	目標値	105	105	105
				実績値	91	96	－
	算出根拠等	当年参加者数/前年参加者数		達成率(%)	87	91	－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－
				目標値			
				実績値			－
	算出根拠等			達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	67	67	70
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		67	67	70
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	583	604	556
	受益者　大会参加者	（B）	115	111	126

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	スキーレベル向上策のみにとどまらず、冬季観光の誘客イベントとして必要である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が上位入賞者に対し、賞を授与することで、市の7次総目標「人々のこころを魅了する滞在型、通年型の観光地づくりを行う（多様な観光需要への対応）」を具現化している。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	大会参加者数は、ほぼ横ばい傾向である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	競技種目が固定されているため、賞の数量を減らす余地はない。また、「賞」であるがゆえ安価な物品の授与であっても入賞者にとって技術向上に対する意識高揚に繋がる。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	冬季の観光誘客に加え、入賞を目指して大会全体のレベル向上が図られていることから、市の7次総目標「競技スポーツの普及と競技力の向上を図る」に繋がる効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	参加者を増加させるためには、大会参加者である小学生にとって魅力ある賞品の授与が効果的である。限られた予算のなかで、小学生の意識高揚に繋がる賞品の選択が求められる。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・地域の自主的な活動とすべく、報償費の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	予算の範囲内で参加者増に繋がる賞品の選択を検討する必要がある。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	参加者増加を促す魅力ある賞品提供のために内容の工夫検討が必要である。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	21899	巨樹巨木保護事業	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線
	番枝				3931

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	2	総務費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	総務管理費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	18	環境政策費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 1 3	積極的な観光振興策を実施します ・飛騨高山の自然環境を生かしたグリーンツーリズムに加え温泉や高山で作られた高品質の食材を使ったヘルスツーリズム、自分だけの製品をつくるクラフトツーリズムなど、地元の産業と一体となった新たな旅行スタイルを生みだします。 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ・市民生活の中に自然環境を活かした街づくりを進めます。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	・林野庁の「森の巨人たち百選」に選定された「平湯の大ネズコ」の保全及び周辺環境の整備		
概要	事業の実施手法（手段）	・保全団体へ補助金を交付することにより、保全管理・周辺環境整備・広報活動を支援する		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面		
	H24の実績	・歩道整備　8回 ・学習会の開催　1回（10/19桁尾小学校）

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	整備回数	回	目標値	4	4	4
			実績値	7	8	－
	算出根拠等		達成率(%)	175	200	－
成果指標	学習会の開催	回	目標値	1	1	1
			実績値	2	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	200	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出（千円）（A）	50	50	50
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）			
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
	一般財源	50	50	50
コスト指標	受益者1件当たり（円）（A／B）	1	1	1
	受益者　全市民(4月1日現在)（B）	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・国（林野庁）の選定であるため、「平湯大ネズコ」の保全は市民のみならず国民全体の財産の保全に繋がる ・国立公園内に位置し自然保護のシンボル的な巨木ではあるが、事業主体の予算規模が小さく充分なPRができていない
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・事業主体は平湯巨樹巨木保全協議会であり、自然環境の保全・環境教育活動の助成を行うことは妥当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・毎年学習会を開催しているが、認知度不足により回数が増加しない
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・限られた予算の中で、保全団体の創意工夫により整備が行われている
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・長い年月を経た巨木は環境保全や生物多様性のシンボル的な存在であり、地元小学校の自然学習教材となるなど、市長の公約実現に向けた取り組みを行っている
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・知名度向上のために、市役所内の関連部署や観光協会と連携してPRする必要がある
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・自然環境の保護・保存に取り組む市民団体等に対する支援のあり方について整理する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・環境教育に対する地区内他施設・団体との連携 ・観光資源、健康づくりや心身のリフレッシュの場としての利活用方法のPR

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・環境教育に対する地区内他施設・団体との連携 ・観光資源、健康づくりや心身のリフレッシュの場としての利活用方法のPR				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市全体のバランスを考慮し、一般予算で実施しているものと整合を図りながら、今後の支援のあり方を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	31399	地域老人福祉推進事業費（老人クラブ活動費助成事業）	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	番枝				3921

予算			特別予算の位置付け		
会計	1	一般会計		A	合併前から実施されているイベント・行事
款	3	民生費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	3	老人福祉費		D	その他事業

根拠計画	高山市老人福祉計画
市長公約 5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	対象者数	9,677
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	明るい長寿社会と豊かな老後を目指す。		
概要	事業の実施手法（手段）	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために事務局人件費を助成し、老人クラブを通じて、各種活動の育成、支援を行う。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	市連合長寿会に対して、事務局人件費を助成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	連合長寿会会員数	人	目標値	10,500	10,000	10,000
			実績値	9,796	9,584	－
	算出根拠等		達成率(%)	93	96	－
活動指標	連合長寿会単位老人クラブ数	クラブ	目標値	150	143	139
			実績値	143	139	－
	算出根拠等		達成率(%)	95	97	－
活動指標	連合長寿会加入率	%	目標値	43	40	40
			実績値	39	38	－
	算出根拠等	連合長寿会加入者数/65歳以上人口	達成率(%)	91	95	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	420	420	420
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）		162	150	280
	一般財源		258	270	140
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	501	515	516
	受益者　上宝地区会員数（4月1日現在）	（B）	839	816	814

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	高齢者が住み慣れた地域で、他の高齢者や住民と交流を持ちながら健康で日常生活を送るための活動として、市民の関心は高く、地域活動にも根付いているが、高齢者のニーズの多様化により加入率が低下している。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市は、老人福祉法（第十条の三第一項）の規定により、老人クラブなどの老人福祉を増進する目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整、地域の実情に応じた体制整備に努めなければならないため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	老人クラブ加入者は、年々減少傾向であるため、長寿会の組織の見直しや活動内容の充実に取り組んでいる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	支所地域長寿会事務局の人件費補助として、最小限の経費である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	長寿会活動に参加することにより、高齢者の健康増進と閉じこもり予防が図れた。また、高齢者に多い病気に対する理解を深めることができた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・新規加入者が少なく、連合長寿会会員の減・単位クラブの減が課題となっている。健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりも深めながら、今後一層の充実と活発な取り組みが必要である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・市域全体としては、会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、老人クラブ活動費補助金との一本化については、今後の支援のあり方も含めて検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・老人クラブ活動費補助金（31336事業）との一本化を図る。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市域全体としては、会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、老人クラブ活動費補助金との一本化については、今後の支援のあり方も含めて検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	53199	大規模林道環境保全事業	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線
	番枝				3931

予算				位置付け（特別予算の）			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	5	農林水産業費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	3	林業費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	理偉業総務費			D	その他事業

根拠計画		地域振興計画
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します ・観光まちづくりを持続可能なものとするため、飛騨地域の民間組織と行政、観光関係者をはじめ、地域住民などの関係者と幅広く連携し、広域ネットワーク化を図ります。
	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など、総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝支所地域の住民	対象者数	3,359
	どういう状態にしたいのか（意図）	・上宝支所地域、特に双六地区の活性化と観光客の誘致		
概要	事業の実施手法（手段）	・7月下旬に山吹集落～飛騨市境までの5kmの周景整備（草刈り） ・昨年度通行止めの原因となった崩壊箇所の災害防除工事		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・除雪　L=5km、24時間 ・草刈　L=6.2km

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	除雪時間	時間	目標値	14	14	0
			実績値	7	24	－
	算出根拠等		達成率(%)	50	171	－
活動指標	草刈延長	km	目標値	5	5	5
			実績値	7	6	－
	算出根拠等		達成率(%)	132	124	－
成果指標	観光客の延入込約数	千人	目標値	1,300	1,500	1,500
			実績値	1,220	1,170	－
	算出根拠等		達成率(%)	94	78	－
成果指標	土砂崩落等による通行止め日数	日	目標値			0
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	743	762	5,800
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		743	762	5,800
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	214	223	1,727
	受益者	上宝支所管内の市民(4月1日現在　（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地区住民には生活道路及び森林作業路として、観光客には清流双六川への導入路として必要な路線である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市が管理する道路であるため、市が実施する必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・積雪量が年度ごとに異なるため、目標値に対する達成率が一律とはならない ・安心安全な道路づくりはできているが、誘客のためのPRが不足している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・草刈りは見通しの悪いカーブの視距確保による交通安全対策の面からも必要な事業であるため、コスト削減を作業延長の減少で行うことは困難である
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・生活・観光道路の確保、林業振興、物流の促進等で効果が上がっている
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・誘客による地域振興を図るためにPRに力を入れる必要がある
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・特例期間終了後の対応を検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・奥飛騨温泉郷観光協会に対するPR強化の依頼

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・現状で事業を実施する				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市全体のバランスを考慮し、一般予算で実施しているものとの整合を図って実施する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	62299 番枝	新穂高登山者用駐車場管理事業	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線 3931
予算 会計	1	一般会計	特別予算の位置付け		A 合併前から実施されているイベント・行事
予算 款	6	商工費		○	B 一般予算の上乗せとして実施されている事業
予算 項	2	観光費			C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
予算 目	2	観光施設費			D その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・観光まちづくりを持続可能なものとするため、飛騨地域の民間組織と行政、観光関係者をはじめ、地域住民などの関係者と幅広く連携し、広域ネットワーク化を図ります。 ・飛騨高山の自然環境を利用したグリーンツーリズムに加え温泉や高山で作られた高品質の食材を使ったヘルスツーリズム、自分だけの製品をつくるクラフトツーリズムなど、地元の産業と一体となった新たな旅行スタイルを生みだします。			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝支所地域の住民	対象者数	3,359
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	・観光客受入体制の整備		
概要	事業の実施手法（手段）	・登山シーズンにおける登山者用駐車場の交通整理及び警備、仮設トイレ設置、場内清掃業務を委託により実施		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・駐車場の交通整理及び警備　44日50人(4～10月) ・仮設トイレの設置及び管理清掃　7～11月

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	交通整理及び警備日数	日	目標値	41	50	61
			実績値	36	44	－
	算出根拠等		達成率(%)	88	88	－
成果指標	登山者の対前年比割合	%	目標値	100	105	105
			実績値	91	124	－
	算出根拠等　登山者数は飛騨側登山届提出数		達成率(%)	91	118	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・活動指標の交通整理日数は達成率が低い方が良好

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	2,033	2,467	3,000
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源	2,033	2,467	3,000
コスト指標　受益者1件当たり（円）（A／B）	585	721	893
コスト指標　受益者　上宝支所管内の市民(4月1日現在（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・登山は早朝の出発が多いため、公共交通機関の利便性が悪い飛騨側ではマイカーの利用が多い ・最盛期には早朝に満車となり、代替駐車場への誘導を余儀なくされている
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市の公園事業として実施しているため、見直しの余地はない
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・駐車場の収容台数不足によるものを除き、現場での混乱や苦情はない
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・登山は天候や曜日の並びに左右されるため、コスト縮減を警備日数で調整することは困難である
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・受入体制の整備により飛騨側から北アルプスを目指す登山者が増加しているが、収容台数不足が路上駐車の増加やイメージダウンにつながる恐れがある
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・新穂高渓流工で減少した市営駐車場の収容台数を補てんするため、収容台数の増加が必要 ・収容台数の増加が必ずしも路上駐車の減少に繋がらない恐れがある
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・特例期間終了後の対応を検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・今年度の入込動向を注視しながら、需要予測を行い実施する

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・北アルプス飛騨側山小屋友交会との連携を強化し、市有施設以外の駐車場確保を検討する				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特例期間終了後の対応を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	62499 番枝	北アルプス飛騨側登山道等維持管理事業	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線 3931
予算 会計	1	一般会計	特別予算の位置付け		A 合併前から実施されているイベント・行事
予算 款	6	商工費		○	B 一般予算の上乗せとして実施されている事業
予算 項	2	観光費			C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
予算 目	3	自然公園費			D その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・飛騨高山の自然環境を利用したグリーンツーリズムに加え温泉や高山で作られた高品質の食材を使ったヘルスツーリズム、自分だけの製品をつくるクラフトツーリズムなど、地元の産業と一体となった新たな旅行スタイルを生みだします。			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝・奥飛騨地域の住民	対象者数	3,359　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	・登山道整備による北アルプス登山者の安心・安全確保及び周辺整備		
概要	事業の実施手法（手段）	・登山道整備の実施団体である「北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会」に対し、事業運営費用の一部を負担金として支出する		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・打合せ　6回 ・登山道整備(6～10月) ・標柱の設置、修繕　2箇所(8～9月) ・危険箇所等現地踏査(7月)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	協議会との打合せ	回	目標値	3	3	3
			実績値	4	6	－
	算出根拠等		達成率(%)	133	200	－
成果指標	登山者の対前年比割合	%	目標値	100	105	105
			実績値	91	124	－
	算出根拠等　登山者数は飛騨側登山届提出数		達成率(%)	91	118	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	2,000	2,000	2,000
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源	2,000	2,000	2,000
コスト指標　受益者1件当たり（円）（A／B）	576	585	595
コスト指標　受益者　上宝・奥飛騨地域住民(4月1日現在)（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・近年の中高年層を中心とする登山ブームにより、登山道の安全確保は重要な課題となっている
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・当事業は山小屋が中心となり組織する「北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会」が実施しており、市民と行政が一体となって北アルプスの環境整備を実施することによる地域の活性化を図る上で市が参画することは妥当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・北ア遭対協や観光協会へ登山道に関する苦情等は入っていないため、整備の効果は上がっている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・山小屋を中心として組織する団体が整備を実施する方法は、請負による整備よりコスト縮減に繋がっている
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	飛騨側からの登山者数は着実に増加しており、公約の実現に寄与している
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・3000m級の山岳地帯の歩道であり、構造物等の設置ができないこともあり、万全の対策は困難であるが、登山者の安全確保のためには不断の取り組みが重要である ・長野県側からの北アルプス登山者数は岐阜県側（飛騨側）の約5倍あり、登山者数の上積みにはPRが欠かせないものとなる
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・現状で事業を実施する

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・協議会や個別の山小屋との連絡を密にし、早期の対応を行う

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・現状で事業を実施する ・観光協会や北アルプス山岳遭難対策協議会とも連絡を密にし、有効なPR方法を検討する				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特例期間終了後の対応を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	72199	市道未登記用地測量事業	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線
	枝番				3942

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	7	土木費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	道路橋りょう費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	道路橋りょう総務費			D	その他事業

根拠計画	
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	地元住民（道路敷地権者）	対象者数	1,227　戸
	どういう状態にしたいのか（意図）	未登記路線の整備（旧町村時代に、未登記のまま道路整備した路線の登記整理）		
概要	事業の実施手法（手段）	岐阜県公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託をし、路線ごとに処理を進めていく		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	市道上地ヶ根線、市道一重ヶ根2号線、市道一重ヶ根4号線、市道一重ヶ根寺前線、市道村上～田頃家線、市道葛山2号線、市道長倉1号線、市道中山～双六線、市道吉野～浅井田線、市道蔵柱4号線の未登記処理を進めた。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	未登記解消（業務発注路線数）	本	目標値	10	10	10
			実績値	7	10	－
	算出根拠等		達成率(%)	70	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	16,264	16,626	20,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		16,264	16,626	20,000
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	4,590	4,840	5,954
	受益者　上宝地域の住民	（B）	3,543	3,435	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	事業実施により、土地所有者において、資産管理や土地取引上有利となる。また、現状の宅地等の土地部分のみが課税対象になるため、税負担の軽減が図れる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市道の管理上、道路管理者として行うべき事業であるため。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	測量・分筆後、地目変更及び所有権移転は全体としては着実に進んでいるものの、個人の資産に関わる問題であるため、処理が困難な場合もある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	専門部署で一括処理対応する等、効率化を図る必要がある。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	道路工事等を行う際に、所有関係が明確となるので、スムーズに工事実施できる等、市道の管理業務が明確化・省力化される。 固定資産税を適正に徴収することができるようになる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	過去の経緯が不明のため、道路用地の寄付のお願いだけではなかなか理解していただけない部分があり、処理が進まないところがある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	平成26年度までに重要路線の未登記処理を完了できるよう積極的に取り組んでいく必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	地元町内会及び地元住民等から過去の経緯を聞き取り、事前打ち合わせや資料を探していただき再度現地立会いを実施して処理を進めている。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	地元町内会の協力を得ながら順次実施しているところではあるが、地籍調査を併用することにより更なる事業の推進を図る。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	○ 拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・平成26年度までに重要路線の未登記処理を完了できるよう積極的に取り組んでいく必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	74799 番枝	湯の花街道環境整備保全事業	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線 3941
予算 会計	1	一般会計	特別予算の位置付け		A 合併前から実施されているイベント・行事
予算 款	7	土木費		○	B 一般予算の上乗せとして実施されている事業
予算 項	4	都市計画費			C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
予算 目	7	快適環境整備費			D その他事業
根拠計画					
市長公約	1	合併後の周辺自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源として積極的に活用します。			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	国道471号通過車両	対象者数	特定出来ず
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	湯の花街道の景観美化を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	湯の花街道の草刈及び花等の補植、清掃業務委託		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	湯の花街道（国道471号）沿いのポケットパークなどの草刈、樹木の剪定、花壇の花の植樹や草取り、樹木の雪囲いの設置撤去

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	草刈、補植及び樹木剪定等の維持管理対象道路延長	km	目標値	30	30	30
			実績値	30	30	－
	算出根拠等：国道471号道路延長L=30km		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	1,413	1,413	1,500
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	1,413	1,413	1,500
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）			
コスト指標：受益者（B）			

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	湯の花街道（R471）は奥飛騨温泉郷への観光客や飛騨山脈登山客の主要幹線道路であり道路からの景観美、また、ポケットパークでの休憩等に利用され重要な事業である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	集落間の観光資源を事業主体として維持整備する。 地域の自治会や環境保全活動をしているNPO法人と協力し合い進める。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・湯の花街道の景観美が保たれている。 ・東日本大震災以来の観光客の落ち込みから少しでも観光客が戻りつつあることに貢献している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	花の支給等により出来る限り広範囲での実施に取り組んでいる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		6 ／ 8	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	地域の自治会や環境保全活動をしているNPO法人と協力し合い有効な事業の執行をはかる。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・県が管理する道路施設の修景については、道路管理者に安全確保の観点から事業実施を要望する必要がある。 ・花の補植等については、他の類似事業と合わせ全市的な検証を行う必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	地域の自治会や環境保全活動をしているNPO法人と協力し合い全路線において湯の花街道の更なる景観美が保たれるようにする。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	観光客が減少している中、最小限の環境整備を実施し景観美を後世に引き継ぐ。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・県が管理する道路施設の修景については、道路管理者に安全確保の観点から事業実施を要望する必要がある。 ・花の補植等については、他の類似事業と合わせ全市的な検証を行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	91499	中学校部活動生徒送迎事業	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	番枝				3913

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	教育総務費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	3	スクールバス管理費			D	その他事業

根拠計画	
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	北稜中学校生徒	対象者数	101　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	北稜中学校の土曜日における部活動にスクールバスを運行し、遠距離通学生徒に対する参加機会の均衡を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	土曜日の部活における送迎 ・通年（長期休業期間を除く全土曜日）実施 ・路線（中尾線・平湯線） ・経費（賞金、燃料）		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	延べ利用生徒数　N=1,170人

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	運行回数	回	目標値	42	42	43
			実績値	42	39	－
	算出根拠等：スクールバスの運行回数		達成率(%)	100	93	－
成果指標	延べ利用生徒数	人	目標値	1,806	1,800	1,376
			実績値	1,806	1,170	－
	算出根拠等：バス運行回数×1回の利用人数		達成率(%)	100	65	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	499	523	580
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	499	523	580
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	4,990	5,876	5,743
コスト指標：受益者　北稜中学校生徒数（B）	100	89	101

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市内で最も広大で起伏に富んだ地形であり、かつ全域に住家が散在しているため、運行の確保が強く求められている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	スクールバスと同一の運行経路であり、かつ休日等で遊休車両となっているスクールバスを活用しているため、スクールバス運行者である市が事業主体となることが最も効率的である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	居住地域に関係なく、全生徒が等しく部活動に参加することができ、心身ともに健全な学校生活を送ることができる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	部活動であるがゆえ、運行予定や乗車人数がほぼ固定されているため、必要最小限の運行形態、運行コストで、十分な効果を得られる。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	遠隔地を抱える地域の特性であり、均衡ある教育環境の整備に努める必要性からも大いに効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	現状維持が適切である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・公共交通での対応も視野に入れながら、スクールバス利用についての考え方を調整する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	現状を維持している。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	現状維持				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・スクールバスとのらマイカー等の公共交通の効率的な運行を含め、全市的に対応を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94199 番枝 1	花いっぱい運動推進事業（花苗購入）	担当課	上宝支所　地域振興課	内線 3913
予算 会計	1	一般会計	特別予算の位置付け		A 合併前から実施されているイベント・行事
予算 款	9	教育費		○	B 一般予算の上乗せとして実施されている事業
予算 項	4	社会教育費			C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
予算 目	1	社会教育総務費			D その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自立的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝支所管内市民	対象者数	3,359　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	町内会や施設に対し花苗を配布し、地域や道路沿いの花壇での植栽管理を実施してもらうことで、地域全体を花で飾り市民憲章の具現化を図る		
概要	事業の実施手法（手段）	町内会等に配布する花苗の購入（春秋2回6種類）		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	花苗植栽参加団体数　延べ54団体　（春・秋）					
指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	花苗注文数	個	目標値	50,000	50,000	50,000
			実績値	55,000	61,000	－
	算出根拠等：各町内会からの要望数		達成率(%)	110	122	－
成果指標	花苗植栽参加団体	件	目標値	21		
			実績値	21		－
	算出根拠等：町内会等参加団体数		達成率(%)	100		－
成果指標	花苗植栽参加団体	件	目標値		42	60
			実績値		54	－
	算出根拠等：町内会等参加団体数（延べ）		達成率(%)		129	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
補足事項						

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）	（A）	2,370	2,375	2,000
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）				
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
財源内訳：一般財源		2,370	2,375	2,000
コスト指標：受益者1件当たり（円）	（A／B）	682	694	595
コスト指標：受益者　上宝支所管内市民	（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	花苗の注文数が増加傾向であることは、地域住民による環境美化の意識向上による市民ニーズの高まりの表れである。新たな種類の花苗を注文する町内があることから、地域が積極的に当運動に取り組んでいると考えられる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	花いっぱい運動は市民憲章の精神に基づき展開しているため、市が花苗を提供し地域が維持管理する、市と地域が一体となった環境美化の推進は、市の事業として極めて妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	多くの町内や施設等の団体が当事業に参加し、各団体に所属する市民が共同作業で維持管理し、地域全体で参加していることから、目的は十分に達成している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	年2回、町内会等の各団体からの花苗希望を取りまとめたうえで大量に購入するため、花苗の単価は非常に安価であり、且つ植付及び維持管理は地域市民による共同作業によることから市のコスト負担はないため、最小限のコストで事業実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市、地域団体、市民が一体となり、積極的に当事業に取り組んでいることから、環境美化、コミュニティ醸成とも十分な効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		10 ／ 10	→	100点換算	100　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	現状維持が適切である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・「花いっぱい運動」については、一般予算による補助金（市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等）との整理が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、助成のあり方・事業費規模などについて検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	現状を維持している。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	現状維持				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・「花いっぱい運動」については、一般予算による補助金（市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等）との整理が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、助成のあり方・事業費規模などについて検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94199	花いっぱい運動推進事業（葛山花壇撤去）	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	番枝 2				3913

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	4	社会教育費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	社会教育総務費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自立的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝支所管内市民	対象者数	3,359　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	地元住民で管理できないため、市が業者へ業務委託して管理を続けてきた国道沿いの大きな花壇について、平成24年度をもって市による管理事業を廃止する。		
概要	事業の実施手法（手段）	管理業務委託事業を廃止することに伴い、撤去する。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・H25年度新規事業

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	撤去花壇面積	㎡	目標値	0	0	600
			実績値	0	0	－
	算出根拠等：面積　巾1m×長さ600m		達成率(%)			－
成果指標	撤去により縮減される花壇維持管理事業費	千円	目標値	933	933	0
			実績値	0	0	－
	算出根拠等：花壇管理業務委託料		達成率(%)	0	0	－
成果指標	撤去工事費	千円	目標値			1,200
			実績値			－
	算出根拠等：撤去工事費		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	933	933	1,200
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	933	933	1,200
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	269	273	357
コスト指標：受益者　上宝支所管内市民（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94699	地域文化芸能助成事業	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	番枝				3913

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	4	社会教育費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	6	文化振興費			D	その他事業

根拠計画		地域振興計画
市長公約	9	伝統文化を守り、次代へ継承します。 芸術文化の振興を積極的に支えます ・心の中や生活に潤いと豊かさを醸し出し、生きがいや、若者の社会参加へのやる気づくりにもつながる芸術文化活動をさらに浸透させ、広げていくために、芸術文化の保存と継承、新たな芸術文化の創出のための予算を総予算枠の1%以上確保します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝支所管内市民	対象者数	3,359　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	地域に根ざした芸能文化の振興を図り、地域のコミュニティを醸成する。		
概要	事業の実施手法（手段）	たから社会教育運営委員会が開催する文化祭（作品展、芸能発表）に対する補助金の交付		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	たから文化祭　延入場者数N=1380人　最大入場者数N=380人

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	作品展・芸能発表　出演、出展者数	人	目標値	100	100	100
			実績値	150	150	－
	算出根拠等　作品展・芸能発表に出展・出演者の数		達成率(%)	150	150	－
成果指標	作品展・芸能発表　延入場者数	人	目標値	1,300	1,300	1,300
			実績値	1,380	1,380	－
	算出根拠等　芸能発表・作品展会場への来場者		達成率(%)	106	106	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	250	250	250
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		250	250	250
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	72	73	74
	受益者　上宝支所管内市民	（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	日頃の練習成果を発表する場として、また、地域住民相互が触れ合う機会の場として継続に対し市民の根強い要望がある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	7次総目標「あらたな文化の創造と振興を図る」を具現化するために、市が財政支援を行うことは妥当である。事業主体はたから社会教育運営委員会であり、当地域唯一の文化振興の行事やイベントを実施する地域住民による団体であることから、事業主体として妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	出演者、出展者、実施団体ともに計画的に準備し開催されており、地域に根差した文化振興、コミュニティ醸成に寄与している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	実施団体に所属する市民の出役により運営されており、必要最小限の経費のみで事業実施されている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	文化活動の場の提供や文化にふれる機会の充実など文化的環境の醸成に寄与している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	地域全体のニーズのさらなる高まりに繋げるため、広く参加者の増加を図る必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。 ・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	参加者増に向け内容を精査するよう事業実施団体へ指導する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	継続する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。 ・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94699	地域文化振興事業	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	審査				3913

予算			位置付け（特別予算の）			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	4	社会教育費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	6	文化振興費			D	その他事業

根拠計画		地域振興計画
市長公約	9	伝統文化を守り、次代へ継承します。 　芸術文化の振興を積極的に支えます ・心の中や生活に潤いと豊かさを醸し出し、生きがいや、若者の社会参加へのやる気づくりにもつながる芸術文化活動をさらに浸透させ、広げていくために、芸術文化の保存と継承、新たな芸術文化の創出のための予算を総予算枠の1%以上確保します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝支所管内市民	対象者数	3,359　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	優れた芸能文化にふれる機会の充実を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	地域が主体となって取り組む文化振興事業に対する助成金		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	前宮崎県知事　東国原英夫　文化講演会　入場者数N=330人

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	広報チラシの枚数	枚	目標値	1,500	1,500	1,200
			実績値	1,500	1,200	－
	算出根拠等：イベント開催用チラシ印刷枚数		達成率(%)	100	80	－
成果指標	会場の容量に応じた入場者数	人	目標値	500	330	330
			実績値	205	330	－
	算出根拠等：講演会等に市民が参加した人数		達成率(%)	41	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	1,300	1,300	1,300
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	1,300	1,300	1,300
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	6,341	3,939	3,939
コスト指標：受益者　講演会等参加者数（B）	205	330	330

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	生活様式の多様化により、地域住民相互のふれあいや世代間交流の場として、誰もが観賞したいと思う優れた文化芸能に触れる機会の充実を図ることは必要である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	7次総目標「あらたな文化の創造と振興を図る」を具現化するために、市が財政支援を行うことは妥当である。事業主体はたから社会教育運営委員会であり、当地域唯一の文化振興の行事やイベントを実施する地域住民による団体であることから、事業主体として妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	地域住民の声に耳を傾け、地域のニーズを反映させた内容としたところ、H24年度は大幅に参加者が増加し、会場の都合で定員を設けた結果、入場者数330名となったが、それを上回る聴講希望者があったことから、質の高い多彩な文化に、より多くの地域住民が触れる機会の充実に寄与した。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	実施団体に所属する市民の出役により運営されており、経費のほとんどが出演料であることから、必要最小限の経費のみで事業実施されている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	文化活動の場の提供や文化にふれる機会の充実など文化的環境の醸成に寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	限られた予算で、多くの市民が実際に会場へ足を運びたいと思うような、興味を引く内容を企画する必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。 ・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	参加者増に向け内容を精査するよう事業実施団体へ指導する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	継続する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。 ・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94799	文化財標柱設置事業	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	番枝				3913

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	4	社会教育費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	7	文化財費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	・文化財標柱の設置により、市民に対する文化財の周知を行い、文化財に対する理解と保護意識の高揚を図る。 ・上宝ふるさと歴史館において特別展を開催することにより、郷土の文化や歴史等を広く周知する		
概要	事業の実施手法（手段）	・文化財案内標柱と看板の製作委託 ・ふるさと歴史館での特別展		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面						
H24の実績	文化財標柱設置　N=3 ふるさと歴史館特別展（播隆上人写真パネル展）　66日間					
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	文化財案内看板設置に伴う検討会開催回数	会	目標値	18	18	10
			実績値	18	10	－
	算出根拠等：本庁・土地所有者・業者との打合せ検討回数		達成率(%)	100	56	－
成果指標	文化財案内標柱、看板設置数	個	目標値	5	5	5
			実績値	5	3	－
	算出根拠等：文化財案内標柱・看板設置した数		達成率(%)	100	60	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
補足事項						

コスト面			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）					
歳出（千円）		（A）	911	927	1,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		911	927	1,000
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	10	10	11
	受益者：全市民	（B）	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	貴重な文化財を守り続けるために、また、広く住民に周知するために必要であり、ニーズがある
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	文化財の説明看板は高山市文化財保護条例で設置がうたわれており、市が中心となって設置する必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	計画的に標柱・看板を設置している。計画中の文化財の中には損傷しているものもあり、内容を精査しつつ整備を進めている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	石柱と同等以上の耐久性、加工性もち、かつ安価な材料があればコスト縮減に繋がる
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	計画的に標柱・看板を設置し、整備を進めている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			6 ／ 10	→	100点換算	60　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	設置により盗難被害を誘発する文化財を除き、H26の整備完了を目指し事業継続する。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・設置計画に基づき平成26年度までに完了するよう計画的に設置を進める必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	事業を継続する

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	継続する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・設置計画に基づき平成26年度までに完了するよう計画的に設置を進める必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	95199	地域スポーツ振興事業	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	枝番				3913

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	5	保健体育費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	体育総務費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝支所管内市民	対象者数	3,359　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	上宝町・奥飛騨温泉郷の両町民を対象として、スポーツ交流事業を実施することにより、地域の連携と活性化を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	地域スポーツ大会、スポーツ交流イベントの開催（主催　たから社会教育運営委員会）の補助金		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・スポーツ大会及び交流イベント　開催回数　8回 ・参加者総数　532人

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	スポーツ大会等の参加者	人	目標値	400	420	420
			実績値	398	532	－
	算出根拠等　スポーツ競技に参加の数		達成率(%)	100	127	－
成果指標	参加者増加率	%	目標値	105	105	105
			実績値	100	134	－
	算出根拠等　前年比		達成率(%)	95	128	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	450	450	450
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		450	450	450
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	130	132	134
	受益者　上宝支所管内市民	（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	ストレス発散や生活習慣病の予防などの心身の健康保持のみならず、大会や交流会を通じた地域住民の世代を超えた交流の場として、子どもから高齢者まで様々な層の参加がある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	7次総目標「誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのできる環境をつくる」を具現化するために市が財政支援することは妥当である。事業主体は、たから社会教育運営委員会（体育部）であり、当地域唯一のスポーツ行事やイベントを実施する地域住民による団体であることから、事業主体として妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	多くの世代が参加しやすいスポーツイベントとなるよう計画されているため、上宝町及び奥飛騨温泉郷地域両方から様々な世代の参加があり、地域間連携に寄与している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	実施団体に所属する市民の出役により運営されており、必要最小限の経費のみで事業実施されている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	誰もが生涯を通じてスポーツに親しむ環境づくり（7次総）に寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	様々な世代、職種の市民がより多く参加できるよう、開催の場所、時期、内容の工夫は必要である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	参加者増に向け内容を精査するよう事業実施団体へ指導する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	継続する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	20999	集落支援員設置事業	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	番枝				3914

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	2	総務費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	総務管理費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	9	企画費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	限界集落住民	対象者数	230　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	限界集落における支援活動を通じ、人口の減少・高齢化により低下しつつある地域コミュニティ機能の維持・向上を図る。また、集落にとっては、集落支援員として他地域の若者を受け入れることで、外から見た新たな地域資源の発掘・見直し等を通じた地域活性化を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	農山村地域への研修派遣事業を実施しているNPO法人からの研修生を限界集落に派遣し、定期的な巡回や、実施が困難となっている地域行事、農作業などに参加・協力することで、地域の活性化へ向けての集落支援活動を行う。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	限界集落（上宝町金木戸、長倉、鼠餅、大谷、葛山、岩井戸、奥飛騨温泉郷柏当地区）を巡回し、集落行事や共同作業等に参加。（延べ訪問回数253回）。 毎月1回の活動報告のほか、3月に実績報告会を開催。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	派遣集落集数	集落	目標値	5	7	7
			実績値	4	7	－
	算出根拠等：支援活動を行う集落数		達成率(%)	80	100	－
活動指標	集落住民満足度	人	目標値	68		
			実績値	68		－
	算出根拠等：集落住民に聞き取り調査		達成率(%)	100		－
活動指標	集落巡回回数	回	目標値		220	230
			実績値	218	253	－
	算出根拠等：集落へ訪問した延べ回数		達成率(%)		115	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	2,100	1,950	2,230
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		2,100	1,950	2,230
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	30,882	9,799	9,696
	受益者：限界集落住民	（B）	68	199	230

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	限界集落で活動を行うため、対象地域住民の多くが高齢者であり、行事や共同作業の開催が困難となっているため、支援員の参加に対しニーズが高い。 また、水源確保等、新たな視点からの地元への提案を行うなど改善効果が認められる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	集落によっては、コミュニティの維持が困難になりつつある集落もあり、市として集落支援の方策を打ち出し、実行することは必要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	高齢者のみで行っている集落の行事や共同作業などへの参加により、地域の活性化が図られ、また定期的な集落への巡回により、集落の問題点が洗い出されるなどの効果があった。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	集落支援員については、年間120万円の委託費とその他必要経費により事業実施されているが、必要経費については、生活に必要な範囲の支払いに限り財政負担しており、最小限度のコストで事業を実施できている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	高齢者が多く暮らす限界集落において、若い集落支援員の活動は住民から好意的に受け入れられており、また外からの視点で過疎集落を見ることによる課題や問題点、改善点などを掘り起こし、今後の過疎対策に役立てて行くことができる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	2年間の活動実績を踏まえて洗い出した課題解決に向け、集落支援員事業が終了した以降も地域力が維持できるための仕組みづくりについてを検討していく必要がある。

（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・活動範囲を拡大し、多くの集落で成果が得られるようにする必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・集落支援活動の最終年度となるため、この活動の効果が継続・発展していくような提案書を成果として作成する

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	21399	焼岳噴火防災啓発事業	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	番枝				3911

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	2	総務費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	総務管理費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	13	災害対策本部費			D	その他事業

根拠計画		地域振興計画
市長公約	52	土石流等の自然災害に備える防災施設の施工を進め、実践的な防災訓練を実施します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	奥飛騨温泉郷地域住民	対象者数	1,452　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	焼岳における気象庁の噴火警戒レベルが導入されたことを受け、有事に備えた避難体制の啓発や火山噴火のメカニズム等を周知することで、奥飛騨温泉郷の地域住民の安全と安心を確保する。		
概要	事業の実施手法（手段）	指定避難所看板の設置　（3基）		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・避難誘導看板の設置　（15基） ・避難体制等のリーフレット作成　（1，000部） ・講演会等の開催　（1回）

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	奥飛騨温泉郷町内会火山噴火避難訓練参加率	%	目標値		100	50
			実績値		32	－
	算出根拠等：対象地域住民の参加者率		達成率(%)		32	－
活動指標	火山噴火避難訓練調整会議実施数	回	目標値		2	2
			実績値		2	－
	算出根拠等：避難訓練等のための調整・準備会議の回数		達成率(%)		100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	0	556	300
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源		556	300
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）		373	207
コスト指標：受益者　奥飛騨温泉郷地域住民（B）		1,490	1,452

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・有事に備えた住民避難体制の構築と火山噴火のメカニズムについて幅広く住民周知することは喫緊の課題であり、住民からの安全安心の確定に対するニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・住民の安全安心を確保するためには、地域住民の協力と自立が必要となるが、官民一体となり危機意識の啓発を繰り返し図ることで災害に強い地域づくりを周知させることが大切であり、市民の危機意識が醸成するよう市が中心となり行なうべきである。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・有事の際における地域住民の連携や避難行動については、避難誘導看板の設置や避難体制リーフレットの配布により、住民意識の啓発において効果が上がった。 ・地域により自然災害に対する危機意識の温度差がるため、地道な啓発活動を行なう必要がある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・最小限のコストに抑えるため、国・県等の協力により講演会講師の派遣手配や災害体験車両等の提供を受け、地域住民が興味を持って体験できる訓練内容とした。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・住民の安全を最優先とした防災対策を進め、市長公約である「自然災害に備えた防災施設の施工と実践的な防災訓練の実施」を目指す上で効果があった。 ・小中学校との合同避難訓練の実施は、地域・学校・行政等が一体となって子どもたちの安全を確保する初動確認活動として効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・災害に対する地域間における危機意識についての温度差を、地道な啓蒙活動やより実践的な実施訓練を行うことにより改善を図る。

（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・住民の安全を最優先に、避難体制を確実に周知する方法について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・地域住民への緊急時における避難行動の取り方について反復した啓蒙活動を行なうために、町内会や各種団体等との情報交換を行い協力体制を整える。 ・小、中学校に新たに保育園を加えた合同避難訓練等を実施し、保護者会やPTAとの連携体制を強化する。

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定
	・看板設置等設備的な事業についてはH25で完了するが、災害時における住民の避難体制構築のための避難訓練や啓蒙活動については継続した取り組みを行なう。									

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	41499	地域歯科診療継続支援事業	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	番枝				3912

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	4	衛生費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	保健衛生費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	4	地域医療対策費			D	その他事業

根拠計画		
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 地域医療を充実させるため、医療機関への支援額を増額します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝・奥飛騨温泉郷地域住民	対象者数	3,359　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	当地域が無歯科医療地域の状況に陥ることがないよう、現歯科診療所の運営に対し支援を行う。		
概要	事業の実施手法（手段）	現歯科診療所を運営する医療法人が、運営の継続に必要としている歯科医療機器の更新に対し補助する。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	平成25年度新規事業

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	歯科医療機器更新台数	台	目標値	2	0	10
			実績値	2	0	－
	算出根拠等：歯科医療機器更新台数		達成率(%)	100		－
成果指標	受診者数	人	目標値	6,000	6,000	6,000
			実績値	5,391	5,727	－
	算出根拠等：年間受診者数		達成率(%)	90	95	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	5,000	0	5,000
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	5,000	0	5,000
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	1,439	0	1,489
コスト指標：受益者　上宝・奥飛騨温泉郷地域住民（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	平成25新規事業
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	平成25新規事業
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	平成25新規事業
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	平成25新規事業
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	平成25新規事業
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→		100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	62499	北アルプス飛騨側登山道整備事業	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線
	番枝				3931

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	6	商工費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	観光費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	3	自然公園費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 1	積極的な観光振興策を実施します。 ・飛騨高山の自然環境を利用したグリーンツーリズムに加え温泉や高山で作られた高品質の食材を使ったヘルスツーリズム、自分だけの製品をつくるクラフトツーリズムなど、地元の産業と一体となった新たな旅行スタイルを生みだします。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝・奥飛騨地域の住民	対象者数	3,359　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	・登山道整備による北アルプス登山者の安心・安全確保及び周辺整備		
概要	事業の実施手法（手段）	・「北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会」が実施する軽微な修繕では対処できない木道の修繕等、比較的大規模な登山道の修繕を請負にて実施する		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・木製階段工　秩父岩方面100段、笠新道抜戸出合50段

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	協議会との打合せ	回	目標値	3	3	3
			実績値	4	6	－
	算出根拠等		達成率(%)	133	200	－
活動指標	現地踏査	回	目標値	0	2	2
			実績値	2	3	－
	算出根拠等		達成率(%)		150	－
成果指標	登山者の対前年比割合	%	目標値	100	105	105
			実績値	91	124	－
	算出根拠等	登山者数は飛騨側登山届提出数	達成率(%)	91	118	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	1,712	1,260	2,000
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源	1,712	1,260	2,000
コスト指標　受益者1件当たり（円）（A／B）	493	368	595
コスト指標　受益者　上宝・奥飛騨地域住民(4月1日現在)（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・近年の中高年層を中心とする登山ブームにより、登山道の安全確保は重要な課題となっている
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高校総体時に旧上宝村で整備した登山道であるため、市が管理を行う必要がある
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・北ア遭対協や観光協会へ登山道に関する苦情等は入っていないため、整備の効果は上がっている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・資材運搬をヘリコプターに頼らざるを得ないことや、修繕箇所へは山小屋から徒歩で行かざるを得ないなど、コスト縮減が困難な事業であはあるが、工期を短縮する資材や工法の取り入れを検討することによりコスト縮減に取り組んでいる
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・階段の設置により、登山者の負担軽減や登山道の荒廃を防ぐことに寄与している
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・3000m級の山岳地帯の歩道であり、構造物等の設置はできないこともあり、万全の対策は困難であるが、登山者の安全確保のためには不断の取り組みが重要である ・登山道の抜本的な改良工事は、計画的に別予算で実施する必要がある
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会や関係官庁と連絡を取りながら現状どおり事業を実施する

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会と連絡を取りながら、来年度以降の実施予定箇所についても現地踏査を実施する

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会や関係官庁と連絡を取りながら、現地踏査を行った上で現状どおり事業を実施する				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市全体のバランスを考慮し、一般予算で実施しているものとの整合を図って実施する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	72399	市道改良事業	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線
	番枝				3941

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	7	土木費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	道路橋りょう費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	3	道路新設改良費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 57	支所地域と市街地を結ぶ主要道路の整備や都市計画道路の整備を進めます。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝町住民及び市街地への通勤者	対象者数	500　戸
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	地域からの要望も多く、合併後も通行量が増大している上宝町と高山市街地を最短で結ぶ市道上宝丹生川線の視距改良、法面改良及び待避所を設置し、安全に通行できるよう整備する。		
概要	事業の実施手法（手段）	視距改良（カーブ改良）　6箇所　L＝180m 法面改良　6箇所　L＝120m 待避所設置　4箇所		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	法面改良 土工　岩掘削　V=49m3,　コンクリート吹付工　t＝15cm　A=115㎡

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	視距改良・法面改良・待避所設置	箇所	目標値	1	1	2
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	交通事故発生件数	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	1,911	1,890	5,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		1,911	1,890	5,000
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	3,822	3,780	10,000
	受益者　上宝地域住民及び市街地方面からの通勤者	（B）	500	500	500

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・高山市内への最短ルートとして利用が多い ・上宝町の利用が多いが、災害時等緊急時の迂回路として利用が可能である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	道路管理者として、維持工事は必要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	落石等が解消され,安全な通行が確保できた。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・局部改良であるため、測量費及び工事費を抑制できる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	上宝町の利用が多いが、災害時等緊急時の迂回路として利用が可能である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	危険な箇所が多くあるため、積極的に工事を行い安全確保に努めなければならない。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	計画的に実施する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	局部改良を行い、通行の安全を確保する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	安全に通行するため、落石を防止する法面の改良を実施する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・計画的に実施する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	21899 番枝	奥飛騨温泉郷自然環境活用事業	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線 3931
予算 会計	1	一般会計	特別予算の位置付け	A 合併前から実施されているイベント・行事	
予算 款	2	総務費		B 一般予算の上乗せとして実施されている事業	
予算 項	1	総務管理費		C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
予算 目	18	環境政策費		○ D その他事業	
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します ・飛騨高山の自然環境を利用したグリーンツーリズム（自然に親しむ旅行）に加え温泉や高山で作られた高品質の食材を使ったヘルスツーリズム（健康に良い旅行）、自分だけの製品をつくるクラフトツーリズム（モノづくり旅行）など、地元の産業と一体となった旅行スタイルを生みだします。			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝・奥飛騨地域の住民	対象者数	3,359　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	奥飛騨温泉郷地域の雄大な自然環境を活かしたグリーンツーリズム、エコツーリズム、ヘルスツーリズムを推進し、観光振興促進により地域振興を図る		
概要	事業の実施手法（手段）	当該事業の目的に沿う体験型事業実施者に対し、その事業にかかる経費の一部を補助する		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	実施団体数：1団体 イベント開催数：7種のイベントで延べ126回開催 参加者数：延べ604名

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	体験型事業開催延日数	日	目標値	262	127	276
			実績値	133	126	－
	算出根拠等		達成率(%)	51	99	－
成果指標	体験型事業参加者数	人	目標値	1,500	1,400	2,460
			実績値	650	604	－
	算出根拠等		達成率(%)	43	43	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	1,800	2,000	2,500
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		1,800	2,000	2,500
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	518	585	744
	受益者　上宝・奥飛騨地域住民(4月1日現在)	（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	グリーンツーリズムをはじめとする体験型事業は潜在的な需要は大きいと思われるが、長引く景気の低迷等で実際の行動に移っていない
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・事業主体は体験型事業実施者であり、市長公約実現に向けた助成を行うことは妥当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・中部山岳国立公園の雄大な自然を活かした魅力的な体験型プログラムを数多く計画し、参加者数は一定数あるものの、地理的に大都市圏から遠く、日帰りでの参加者を数多く見込めない
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・イベント開催の実費に対する補助であり、事業の効率化、コスト縮減に対して指導を行っている
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・事業主体も地元の観光・旅館業者とタイアップし、公約実現に沿ったプログラムを提供しているが、参加者数が伸び悩み、地域活性化までには至っていない
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・事業主体中心のPRのみでは情報発信力が弱いため、奥飛騨温泉郷観光協会や飛騨・高山観光コンベンション協会との共同で、市のグリーンツーリズムを全国発信し、知名度を上げる必要がある
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	H25までの補助金交付につき、補助期間終了後の自立を促すため、外部の専門事業者への企画委託や講師派遣を段階的に縮小させ、自己のノウハウと人材のみでの事業実施を求める。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・事業実施の中で、補助期間終了後の実施体制やPR方法について協議

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	21899	上宝・奥飛騨堆肥センター 生ごみ処理推進事業	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線 3931
予算 会計	1	一般会計	特別予算の位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
予算 款	2	総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
予算 項	1	総務管理費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
予算 目	18	環境政策費	○	D	その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります。 ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活用など、環境保全は今を生きている全ての人々が取り組まなければならない重要な問題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境改善につながる取り組みを支援します。 ・温室効果ガス排出量を2020年までに25%削減(1990年対比)します。			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝・奥飛騨地域の住民	対象者数	3,359　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	上宝・奥飛騨バイオマス利用促進協議会の事業実施により、上宝町地区及び奥飛騨温泉郷地区の地域連携の要となっている(有)奥飛騨エコセンターの生ごみ受け入れと堆肥生産の効率化・生産コストの縮減を図る。また、原料供給者及び堆肥消費者の双方に対し広く広報活動を行い、(有)奥飛騨エコセンターの堆肥生産活動を活性化させ、循環型社会の形成を目指す。		
概要	事業の実施手法（手段）	上宝・奥飛騨バイオマス利用促進協議会が行う事業（①地域啓発事業②家庭ごみ処理試験事業③堆肥施用実証試験事業④生ごみ処理省力化事業⑤畜糞搬入助成事業）に対し、3年間を期限とする補助を行う。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績		・地域啓発・実証試験事業として、(1) 地域啓発事業、(2) 家庭ごみ処理試験事業、(3)堆肥施用実証試験事業を行った。 ・経営改善事業として、(1)生ごみ処理省力化事業（ペール缶反転機械購入事業、生分解性ビニール袋製造購入事業）、(2)畜糞搬入助成事業を行った。 ・当事業により家庭ごみ4.9tを焼却処理せず、堆肥化できた。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	啓発広報誌発行	回	目標値	4	3	3
			実績値	4	1	－
	算出根拠等：年間発行回数		達成率(%)	100	33	－
成果指標	生ごみ処理量	t	目標値	130	140	140
			実績値	130	135	－
	算出根拠等：事業系・一般家庭生ごみ年間処理量		達成率(%)	100	96	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	2,500	2,500	2,500
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	2,500	2,500	2,500
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	720	731	744
コスト指標：受益者　上宝・奥飛騨地域住民(4月1日現在)（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・コンクールで「日本一」となった米の生産農家が使用していることや、当事業での啓発チラシなどにより地域住民は堆肥について広く認知しており、秋の需要期には予約に対する供給が追い付かず、一部農家へは冬生産分を春に配布している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・事業主体は上宝・奥飛騨バイオマス利用促進協議会であり、市長公約の循環型社会形成に向けた助成を行うことは妥当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・畜糞と生ごみからつくられる堆肥の効用は地域に広く知れ渡っていることから、需要も多く有用な事業であるが、上宝・奥飛騨地域の農業構造の変化により畜産農家が減少し、堆肥の原料となる畜糞の運搬にコストがかかっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・堆肥生産の効率化・省力化により、コスト縮減を図るための事業であるため、事業者はコスト縮減に努力している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・循環型社会形成のモデルとなりうる事業ではあるが、畜糞の搬入コスト削減について課題が残っている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・家庭生ごみの収集範囲拡大を目指し、処理試験継続による基礎データを得ることを事業者と協議する。 ・奥飛騨エコセンターでの堆肥生産については、生ごみ処理および堆肥生産における更なるコスト削減と、畜糞・生ごみ等の原材料の確保が必要である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・事業の終期を見据え、経営改善が図られるよう事業実施の効果検証とフォローアップを行う必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・奥飛騨エコセンターにおける堆肥生産については、主原料である畜糞の収集について、現状の分析を行い、将来の供給計画を立てるよう事業者と協議する。 ・支出については、更なる人件費の圧縮に努めると共に、生ごみ処理の省力化につながる事業を実施するよう事業者と協議する。

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	54199 番枝	高原土地改良区水路管理助成事業	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線 3931
予算 会計	1	一般会計	特別予算の位置付け		A 合併前から実施されているイベント・行事
予算 款	5	農林水産業費			B 一般予算の上乗せとして実施されている事業
予算 項	4	農業土木費			C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
予算 目	1	農業土木総務費		○	D その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・農業生産額250億円を目指します			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝地域住民	対象者数	1,229
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	・受益面積約185haの高原用水の維持管理費を助成することにより、農業用水路の適正利用と農業生産性の向上を図る		
概要	事業の実施手法（手段）	・高原土地改良区が行う高原用水の維持管理事業に対する助成		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・施設の見回り点検 ・施設の補修

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	見回り・点検回数	回	目標値	330	300	300
			実績値	298	290	－
	算出根拠等		達成率(%)	90	97	－
成果指標	断水回数	回	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

断水回数は自然災害や計画的なものを除く施設の突発事故等による回数を計上

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	700	700	700
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源	700	700	700
コスト指標　受益者1件当たり（円）（A／B）	543	549	570
コスト指標　受益者（B）	1,289	1,276	1,229

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・高原用水は畑作が中心だった上宝地区の農業を水田に変えた重要な施設であり、近年では生産物が高品質で市場でも高い評価を得ていることから、ブランド化や生産額向上に結び付いている
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・事業主体は高原土地改良区であり、維持管理経費の助成を行うことは妥当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・生活用水や冬期の融雪用水としての利用もあることから、成果は十分上がっている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・限られた予算内での事業であるため、事業主体はコスト縮減に努力している
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・上宝地域では農地の集約化や6次産業化など主要な農業施策に積極的に取り組んでいる地域であり、農業用水の安定的な供給は施策実現に欠かせないものである
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・市内の他土地改良区に対する同様の補助事業は無く、修繕・改修等は市の予算（負担金あり）で計上しているため、今後は他土地改良区同様の対応とすることも検討する必要があるが、修繕・改修に必要な予算の確保と、飛騨市域内の改修方法について飛騨市との調整が必要である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・補助金の継続については、他地域とのバランスを考慮したうえで調整する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・施設の延命化を図り、持続可能な事業となるよう現状を維持しながら実施する

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・施設の延命化を図り、持続可能な事業となるよう現状を維持しながら実施する				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	（担当課評価に同じ）				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	73199	しのぶ砂防ダム管理委託	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線
	番枝				3941

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	7	土木費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	3	河川費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	河川維持費		○	D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	地元住民（一重ヶ根・村上）	対象者数	500　戸
	どういう状態にしたいのか（意図）	奥飛騨温泉郷一重ヶ根地内にある「しのぶ砂防ダム」は、だれでも気楽にダムの中に入り見学できる砂防学習施設となっている。その施設見学者（観光客等）へのイメージを落とさないようダム内歩道の照明及び水車等の管理を行う。		
概要	事業の実施手法（手段）	しのぶ砂防ダム内歩道及び水車等の管理業務、付近の清掃等及び照明灯の維持管理		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	1回/週の頻度でしのぶ砂防ダム内及び水車小屋の清掃・管理業務を行った。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	しのぶダムの管理業務	人	目標値	144	144	144
			実績値	144	144	－
	算出根拠等：48日×3人＝144人		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	160	156	220
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	160	156	220
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	320	312	440
コスト指標：受益者　一重ヶ根・村上地域住民（B）	500	500	500

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	しのぶ砂防ダムは全国で唯一ダムの中を歩いて通れる砂防ダムで周囲には親水公園を整備しており観光客や地域の住民に親しまれている。また、イベントも多数実施されている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	地元住民によるイベント開催には協力して実施する。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	観光客や市民に親水公園として親しまれている。 地元の児童・生徒には砂防学習の場としても利用されている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	水車小屋の維持管理や砂防堰堤内の照明などの最小限の事業を行っており、施設内の花壇や草刈は地元の方で維持管理を行っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 ／ 8	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	この施設をさらに多くの方に利用していただけるようにする。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	地元町内会や観光協会と協力しながら来年度以降も継続していく必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	この施設で開催されるイベントのPR、散策・ウォーキング・トレッキング　コースガイドにもしのぶ砂防ダム親水公園が紹介されているので、このようなパンフレットを旅館や道の駅等観光施設でPRして知名度を高めて行き利用者の増大を図る。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	地元町内会や観光協会と協力しながら来年度以降も継続していく必要がある。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・所管である神通川水系砂防事務所（国）が管理すべき施設であり、特例期間終了後は国で実施してもらうよう要望する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	92299	地域小学校教育振興事業 （灘浦小学校交流推進事業）	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	番枝				3913

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	小学校費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	2	教育振興費		○	D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	本郷小・栃尾小4年生と引率者	対象者数	29　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	氷見市立灘浦小学校と、本郷小学校、栃尾小学校の4年生が海の子山の子交流を行うことにより、社会性を育む課外授業として児童の教育効果の向上に資する。		
概要	事業の実施手法（手段）	氷見市立灘浦小学校へ訪問する経費に対する補助金		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績

海の子山の子交流事業
平成24年7月17日（火）から平成24年7月18日（水）まで　1泊2日
参加人数　N=29（本郷小学校4年生　N=15　栃尾小学校4年生　N=10　補助対象引率者 N=4）
※別途、当該補助対象外の引率者が2名参加

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	本郷小・栃尾小4年生と引率者数	人	目標値	28	30	29
			実績値	36	29	－
	算出根拠等：本郷小・栃尾小4年生児童数と引率者数		達成率(%)	129	97	－
成果指標	交流事業参加率	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	－
	算出根拠等：交流事業に参加した児童総数の割合		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	383	300	300
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	383	300	300
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	10,639	10,345	10,345
コスト指標：受益者　事業参加者（B）	36	29	29

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	異なる社会環境の中で課外学習を行うことは、児童自らが学び考え行動する力を育み、今後さらに進行する高齢化社会を担う人材育成に繋がることから、高齢化率の上昇とともに、ニーズは高まっていく。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	事業主体は、当事業に参加する2校（本郷小学校、栃尾小学校）で構成する任意団体であり、児童の課外学習の実施主体として妥当である。また、市が事業の助成を行うことは7次総目標「体験学習、学校間の交流などの個性や能力を伸ばす教育を行う」の具現化に繋がり、妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	児童の教育の一環として実施する事業であり、将来に渡って児童の成長とともに成果が表れるものであるため、短期的且つ定量的な成果の評価は主旨にそぐわないが、過疎地域に居住し少人数で学習している児童が、都市部では当たり前の「多様な人との交流」を通じて社会性を育む事業として有効である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	経費の大半は交通費と宿泊費（H24実績：約97%）であり、これ以上の事業費削減は困難である。しかし、参加者負担金があるものの、受益者が限定されており、他地域の学校との均衡を考慮すると、受益者負担の割合を増やす必要がある。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	体験学習、学校間の交流など個性や能力を伸ばす教育（7次総）に寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	H27以降の当該事業の在り方について、学校と保護者及び相手校との協議を行うとともに、全市域的な均衡に配慮しつつ方向性を定める必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	事業を継続する

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	事業を継続する				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	20999	地域振興助成事業	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	番枝				3911

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	2	総務費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	総務管理費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	9	企画費		○	D	その他事業

根拠計画		
市長公約	12	新しいまちづくりを実現するために、次のことを市長の基本姿勢とします。 ・合併のメリットを生かしつつ、それぞれの地域の特性を伸ばします。 ・地域の個性あるまちづくりと、地域の一体感を創るため、地域が手を取り合って取組む活動に支援します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝支所管内住民	対象者数	3,359　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	地域住民の創意と工夫による魅力ある地域づくりを推進するため、市民自らが主体となって取組む地域振興事業を支援する。		
概要	事業の実施手法（手段）	地域の住民が自主的、主体的に取組む公共性の高い地域づくり事業への補助金		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	合計26件 【内訳】 ・市道草刈等の景観保全　（12件）　・公園等のコミュニティ施設の整備　（5件） ・地域振興のための情報発信等　（3件）　・その他　（6件）

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	補助金交付要望件数	件	目標値	27	30	30
			実績値	22	29	－
	算出根拠等：事前要望の受付件数		達成率(%)	81	97	－
活動指標	補助金交付件数	件	目標値	20	22	22
			実績値	22	26	－
	算出根拠等：採択事業への補助金交付件数		達成率(%)	110	118	－
成果指標	補助金受益対象者率	人	目標値			3,359
			実績値			－
	算出根拠等：受益者／地域住民		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	7,113	4,444	5,500
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	7,113	4,444	5,500
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	2,047	1,299	1,637
コスト指標：受益者　上宝支所管内住民（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域住民が主体となり地域に活力と潤いを与えるために創意工夫を凝らし、住民主体となって行なう事業として住民からのニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・地域力向上と地域活性化を推進するための事業であることから、市が中心となり実施する必要性は高い。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・地域住民自らが生活環境の向上のために労役提供を行ない協力し合うことで、住民間におけるコミュニケーションも図られ地域の活性化に繋がるため、住民からの要望が増加している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・対象事業の必要性や事業コストの妥当性については十分な精査を行い、実施事業の効率化や不要となる補助金の支出抑制に努めた。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・地域住民が個性ある地域づくりのためにお互い手を取り合い労役提供を行うことで、住民間に新たなコミュニケーションが図られ地域に潤いと活力を与えることは有効である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・地域からの要望件数は年々増加しているため、申請された要望事業の必要性と重要度について的確な判断を行なう。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・地域間における事業バランスに配慮し、申請者と対象事業の効率化や事業コストについて綿密な打合せを行い実施する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・地域への潤いと地域力の向上を促進するため、事業内容については精査しつつ継続する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、平成27年度以降の対応を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	20999	地域要望対応事業	担当課	上宝支所　地域振興課	内線
	枝番				3911

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	2	総務費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	総務管理費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	9	企画費		○	D	その他事業

根拠計画		
市長公約	12	新しいまちづくりを実現するために、次のことを市長の基本姿勢とします。 ・合併のメリットを生かしつつ、それぞれの地域の特性を伸ばします。 ・地域の個性あるまちづくりと、地域の一体感を創るため、地域が手を取り合って取組む活動に支援します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	上宝支所管内住民	対象者数	3,359　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	即応性が求められるため市有施設の修繕に対し、迅速に対応する。		
概要	事業の実施手法（手段）	市道、農道、林道、水路等の公共施設の軽微な修繕		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	合計14件 【内訳】 ・市道、林道、遊歩道等の舗装修繕　（8件）　・水路、側溝等の修繕　（2件） ・橋梁の修繕　（2件）　・その他　（2件）

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	修繕件数	件	目標値	21	20	20
			実績値	18	14	－
	算出根拠等：施設修繕の実施件数		達成率(%)	86	70	－
成果指標	即応性	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	－
	算出根拠等：要望から1ヵ月以内に実施した率		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	7,542	3,926	8,700
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	7,542	3,926	8,700
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	2,171	1,148	2,590
コスト指標：受益者　上宝支所管内住民（B）	3,474	3,421	3,359

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域からの要望に対し迅速に対応する事業であることから、市民からのニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設や公共施設等における軽微な修繕であるため、地域からの要望に対し、市が実施する必要性は高い。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・即応する事業としての市民ニーズは高く、事業自体の有効性も成果が上がっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・事業の必要性や内容を精査し、事業の効率化や費用対効果に配慮し即時を持った事業実施を行なっている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市民の安全、安心、快適な住環境づくりの実現を図るための政策として有効である。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・要望に対する即応性があるため市民ニーズは高いが、事業採択についての必要性や困窮度を精査、把握して実施する必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・要望事業の必要性や費用対効果を精査し、地域バランスや事業規模にも配慮し、迅速な対応で事業を実施する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市民ニーズが高いため、継続して実施する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、平成27年度以降の対応を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	21100	簡易水道施設管理事業（土地借上料）	担当課	上宝支所　基盤産業課	内線
	番枝				3941

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	4	衛生費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	3	繰出金			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	2	簡易水道繰出金			D	その他事業

根拠計画		
市長公約	58	安心安全な上水道を提供するため、施設の整備を加速するとともに、未給水区域の解消に努めます。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	一重ヶ根・村上・柏当	対象者数	346　戸
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	簡易水道施設土地借上料		
概要	事業の実施手法（手段）	一重ヶ根簡易水道取水地　A＝12㎡		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	一重ヶ根簡易水道取水地の土地借り上げ。A=12㎡

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	施設用地	㎡	目標値	82	12	12
			実績値	82	12	－
	算出根拠等：土地賃貸借契約による		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	115	17	17
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
財源内訳	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
財源内訳	一般財源		115	17	17
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	332	49	49
コスト指標	受益者：一重ヶ根・村上・柏当	（B）	346	346	346

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	C	他に水源がある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	C	他に水源がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			0 ／ 4	→	100点換算	0　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	他に水源を確保できるため25年度は土地借り上げ契約を行わない。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	市の基準に近づくよう単価交渉を継続する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	他に水源を確保できるため25年度は土地借り上げ契約を行わない。

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定